

<p>マクロ経済 産業動向</p>	<p>(1) 【2日 Financial Express 紙】 花卉 (Cut Flower) の国内需要が近年、急増している。2009/10年度は3,100万ドルであったものが、2015/16年度は1億ドルに達した。この結果、花卉農家では1bigha (=1,337.8 m²) 当たり3万~20万タカの利益を得ている。政府関係者は、このような花卉市場が拡大した背景について「所得増加に伴う人々の嗜好の変化」との見方を示した。</p> <p>(2) 【3日 Daily Star 紙】 災い転じて福となす。2年前にインド政府が牛の輸出を禁止した後、牛の供給が需要に追いついていなかったが、新たに牛飼育を開始する人が増加し、現在では国産の牛が需要の80%を占めている。バングラデシュでは年間880万頭の牛が消費されているが、インド産は2年前は、この内の210万頭を占めていた。</p> <p>(3) 【5日 Financial Express 紙】 バングラデシュにおけるe-commerce市場は、今後5年間で10億ドルに達する可能性がある。e-commerce協会は「近年はe-commerce市場を通じた取引は年間100億タカに達し、急成長を続けている。今後は小売業や旅行業だけではなく縫製産業でもe-commerceを通じた取引が拡大する可能性があり、e-commerceは100万人の雇用を生み出す潜在性を秘めている」と述べた。</p> <p>(4) 【6日 Daily Star 紙】 Yunus Social Business Center がマレーシアのペラ州に開設した。同州の首都イポーで開催された社会ビジネス・フォーラムにおいて、ペトロナス工科大学に同センターに設置されたことが発表された。同フォーラムに出席したムハマド・ユヌス博士は「マレーシアの若者が有する情熱を行動に結びつけて欲しい」と述べた。</p> <p>(5) 【19日 Daily Star 紙】 バングラデシュにおける通信大手3社 (Grameenphone 社、Banglalink 社及びRobi 社) の今年当初6か月間 (2016年1月~6月) の売上は、前年同期比40%増を記録し101.4億タカに達した。業界関係者は「携帯加入者におけるデータ通信量の増加が通信各社の業績を押し上げている」と述べた。</p> <p>(6) 【20日 Daily Star 紙】 新興の民間航空会社であるUS Bangla 社は、今年11月までにインドのコルカタ便、オマーンのマスコット便およびブータンのパロ便を新規就航させることを明らかにした。同社関係者は「南アジア、中東諸国への国際線には大きな潜在的需要が存在する」と述べた。</p> <p>(7) 【21日 Daily Star 紙】 インドの民間航空会社であるSpicejet 社は、コルカタ - ダッカ間、</p>
-----------------------	--

	<p>コルカタ - チッタゴン間をそれぞれ新規就航させることを明らかにした。同社は「この新規就航を梃子に、次はヤンゴンやドバイなど地域内の路線を増やしてゆきたい」と述べた。</p> <p>(8) 【23日 Daily Star 紙】 2015/16 年度における 3G に接続可能な携帯電話加入者数は、前年度比 60%増の 2,880 万人に達した。インターネットに接続可能な携帯電話加入者数は 5,970 万人であることから、これはインターネット接続可能な携帯電話加入者の 48.28%に相当する。</p> <p>(9) 【26日 Daily Star 紙】 国内のトウモロコシの生産量は、1997/98 年度は僅か 65,000 トンであったものが、昨年度 (2015/16 年度) は 275 万トンに達した。専門家はこの背景を、飼料需要が増加している他、トウモロコシ栽培は農民にとって利益が出やすく、また大規模な灌漑設備を必要としないことを指摘した。</p>
財政 税制	<p>(1) 【21日 Financial Express 紙】 バングラデシュ政府の歳入庁は、外国企業の駐在員事務所の中に、営利活動を実施しているものがあることを明らかにした。駐在員事務所は営業活動が禁止されているかわりに納税の義務はない。歳入庁は実態を把握する為に、調査委員会を設置した。10 月末までに報告書を提出することになっている。</p>
金融・物価・ 為替	<p>(1) 【19日 Daily Star 紙】 過去数年間に渡り保険の普及率 (=GDP 構成比率) は減少し続けている。2010 年は 1.13%だったものが、2015 年は 0.72%にまで減少した (この内、生命保険は 0.53%、損害保険は 0.19%)。業界関係者は、この理由についてアウェアネスの不足や未成熟な市場を指摘。現在、バングラデシュでは 31 社の生命保険会社および 46 社の損害保険会社が登録されている。</p> <p>(2) 【25日 Daily Star 紙】 2016 年 6 月末段階の銀行セクターの貯蓄総額は、昨年より貯蓄利率が 1.24%減少したにもかかわらず、前年同期比 14.05%増の 8 兆 5,833 億ドルに達した。尚、2016 年 6 月の貯蓄利率は平均 5.54%であり、昨年度の物価上昇率 6%を下回っていた。中央銀行関係者は「証券市場が低調なことから、人々は投資よりも貯蓄を志向している」と述べた。</p>
貿易	<p>(1) 【5日 Daily Star 紙】 今年 7 か月間 (2016 年 1 月～7 月) のアメリカ向け輸出額は、前年同期比 1.12%増の 36 億ドルに達した。この内、縫製品の輸出は 33.6 億ドルを占めている。アメリカ向け縫製品の輸出は、中国 (213.9 億ドル) が最も多く、次いでベトナム (65.1 億ドル)、インド (43.9</p>

	<p>億ドル) と続き、バングラデシュは第4位に位置している。</p> <p>(2) 【6日 Daily Star 紙】 2016年8月の輸出総額は、前年同月比19.76%増の33.3億ドルに達した。これは7月の輸出額がイード休暇により25.3億ドルと大きく落ち込んだことの反動だと考えられている。この為、8月の輸出額では縫製産業だけでなく、ジュート、皮革、製薬など幅広い産業で大幅な増加が見られた。</p> <p>(3) 【18日 Daily Star 紙】 今年度当初2か月間(2016年7月～8月)のエビ輸出額は、前年同期比21.13%増の8,153万ドルに達した。業界関係者は、この背景をバナマイエビの需要がEUやロシアで高まった為と指摘。尚、エビ輸出量は2014年10月より減少傾向が続いていたが、徐々に反転した格好。</p> <p>(4) 【20日 Daily Star 紙】 2016年1月～6月におけるスマートフォンの輸入額は、前年同期比57.44%増の357.1万台に上った。この内、Symphony社製の格安品が43.8%を、またSamsung社製が18.8%を占めた。業界関係者は「今後5年間は、このような市場の拡大が続くと見ている」と述べた。</p> <p>(5) 【21日 Daily Star 紙】 2015/16年度におけるインド向け縫製品の輸出額は、前年度比30.86%増の1億3,643万ドルに達した。業界関係者は「欧米の小売企業がインドでの事業を拡大するに伴い輸出量が増加している」と述べた。実際、Walmart社は現在の21店舗から2020年までに50店舗に増加させる計画である他、H & M社も現在の6店舗を今年中に倍増させる予定。</p>
<p>雇用問題 海外出稼ぎ 社会保障</p>	<p>(1) 【2日 Daily Star 紙】 1日、アジア開発銀行は「Bangladesh Employment Diagnostic Study; Looking Beyond Garments」と題した報告書を発表。この中で、労働市場における雇用を吸収する為には、今後15年間にわたり毎年8%成長を続ける必要があると指摘。特に製造業は、成長と雇用の源泉であることから、産業の多角化と共に(製造業のみで)12-15%の成長が必要と強調した。</p> <p>(2) 【22日 Daily Star 紙】 中東諸国に派遣されている女性出稼ぎ労働者は、派遣先国の法律では保護されておらず、脆弱な立場に置かれている。これらの国々では女性は“労働者”として見なされておらず、このことが給料の未払い、休暇の未取得、不当解雇などに繋がっている。女性出稼ぎ労働者のおよそ95%は中東諸国に派遣されており、主要な派遣先となっている。</p>
<p>社会</p>	<p>(1) 【5日 Daily Star 紙】 バングラデシュに存在する84校の私立大学の内、約半数の大学は学</p>

	<p>長不在である。また 69 校では副学長が空席である他、50 校では財務責任者が置かれていない。驚くべきことに、これら 3 つのポスト全てが埋まっているのは僅か 5 校のみであり、反対に 25 の大学では 3 つのポスト全てが空席である。業界関係者は「各大学の理事会では適任者を見つけるのに苦労している」と述べた。</p> <p>(2) 【20 日 Daily Star 紙】 ダッカ襲撃テロ事件の実行に活用された資金の一部が、中東諸国から送金されていた。バングラデシュ警察は、1,340 万タカがアラブ首長国連邦から“Hundi”と呼ばれる伝統的な送金手段により送られていたことを明らかにした。関係者は「資金の送り手は判明していないものの、受け手は特定できている。現在、この人物を追っているところだ」と述べた。</p> <p>(3) 【24 日 Daily Star 紙】 粗悪な食料品に対する国中からの批判を受け、2013 年、バングラデシュ政府は「Safe Food Act」を制定した。更に、この法律に基づき食品の安全性を監督する Bangladesh Food Safety Authority も設置された。しかし設置後 12 か月が経過しても同組織の人員は十分ではない。当初 1,004 名の配置が予定されていたが、現在でもその人員は 422 名に留まっている。</p> <p>(4) 【25 日 Daily Star 紙】 2010 年の都市部における貧困者数は、1992 年より 33%増加し 800 万人に達した。これに対し農村地域における貧困者数は、同期間に 5,500 万人から 4,600 万人に減少した。専門家は、「都市部の貧困層は主にスラム街に住み、インフラ不足や粗末な家屋など、その生活の質は時として農村地域よりも低い」と指摘した。</p> <p>(5) 【25 日 Daily Star 紙】 ダッカ市における交通渋滞により毎日、320 万時間の労働時間が失われ、その金銭的価値は 2,000 億タカに達している。専門家は「僅か 4% の富裕層が保有する乗用車により渋滞が引き起こされており、公共交通の充実が急がれる」と述べた。</p>
--	---

(丁)